

4. 社員

	主要項目	参考事例
安全な職場の実現	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 安全衛生管理組織の活動を活発化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 安全衛生委員会の設置。 ➢ 災害避難訓練や、防災に向けた検討を行うための全社会議を定例化。
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 労働安全衛生マネジメントシステムへの自主的取り組みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）の導入。 ➢ 国内外・業界団体の指針、安全衛生のノウハウ継承、社内事情を加味した独自システムの構築・運用（大成建設） ➢ 効果的な安全衛生・防災活動推進のため環境会計を参考にした「安全衛生・防災会計」を実施（積水化学）
安全と品質に関する理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 安全衛生教育を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）の教育・研修。 ➢ 環境報告書、安全白書を発行し、労働安全に関する情報を発信・開示（積水化学） ➢ 全社労働安全衛生大会（年1回、年度方針及び取り組み状況の共有化）の開催（三洋電機）

5. 政治・行政

	主要項目	参考事例
製品・サービスの安全性に関わる法令の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 関連法令の遵守を徹底する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 法規制の他、業界自主基準にも準拠した体制を整備。

6. コミュニティ

	主要項目	参考事例
設備の安全	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 周辺地域を含めて安全性を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 取り扱い物質、プラントについてリスクアセスメントを実施し、漏洩防止、地震対策等必要な予防措置を実施し、プラントの安全確保と周辺への影響がないことを確認。 ➤ 毎年8月の「電気使用安全月間」や地域の「防災デー」において、一人暮らしのお年寄り宅や文化財の配線診断を実施（電力業界）

7. 途上国

	主要項目	参考事例
安全と品質に関する要求事項の明確化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 購買方針を作成し、社内外に公表する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 資材発注等取引に関わる情報（調達の基本方針、調達計画等）をインターネット上で公開し、取引先に対する説明会を実施（東京電力）
生産技術や品質管理手法などの指導や技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 技術指導や技術移転を積極的に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 東南アジアで、現地企業を対象に生産技術講座を開催（東芝） ➤ 国際協力機構（JICA）への協力を通じ、現地での技術移転や人材育成に取り組む（東京電力） ➤ 国連等のマラリア撲滅計画に参加してタンザニアに防虫蚊帳の技術を無償供与（住友化学）

IV. 人権・労働

基本原則

- 企業の活動によって影響を受ける人々の人権を尊重する。
- 従業員を尊重する。

1. 消費者・顧客

	主要項目	参考事例
製品・サービスに関するアクセシビリティの向上	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 販売にあたり、消費者に対して差別的な取り扱いを行わない。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 福祉車両「ライフケアビークル（LV）」を説明できるアドバイザーを店舗に配置（自動車業界） ➢ 社員が買物のお手伝いをする「買物介助サービス」（イトーヨーカ堂）
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 商品情報の提供にあたり、障害者や高齢者に配慮する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 視覚障害者を対象に、商品情報、生活情報を音声で提供するDAISY⁵版CDを無料提供（花王） ➢ ウェブサイト制作においてアクセシビリティ向上に配慮。
消費者に不快感を与えない宣伝・広告	<ul style="list-style-type: none"> ➢ CMや広告媒体で差別的表現に注意する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 差別的表現に対する注意（CM、広告媒体での配慮）。 ➢ 各部署に「お客様宛文章作成マニュアル」を設置。毎年、担当者向けの研修会を開催。顧客宛文章を作成の都度、専門部署が人権等に配慮がなされているかチェックすることを義務化（日本生命）

2. 取引先

	主要項目	参考事例
人権（・労働環境）配慮に関する要求事項の明確化	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 調達方針の中に人権配慮に関する項目を明記する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 人権・労働に配慮する企業と優先的に取引することを調達方針として宣言し、国内外の取引先に人権・労働への配慮を要請（東芝）

⁵ DAISY対応の音声読書機で聴くことができる（ソフトウェア「Lp Player 日本語版 1.0」を使用すると、パソコンで再生することも可能）。

取引の機会均等	<ul style="list-style-type: none"> ▶ オープンで公正かつ公平な参入機会を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 取引先を、品質・原価・技術・納期、経営姿勢等の観点から総合的に評価することで、取引の機会均等を図る。
---------	--	--

3. 社員

	主要項目	参考事例
多様な人材が能力を 発揮できる人事処遇 制度	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 男女共同参画を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 本社部門長、支社・営業本部責任者等からなる「男女共同参画部会」を、人事部長を部会長としてCSR委員会のもとに設置。若手・女性の経営参画の促進、仕事と育児の両立支援、多様な働き方を可能にする体制構築等を推進（資生堂） ▶ 社長直属の専任組織「きらめきライフ&キャリア推進室」を設立。社内ホームページの開設やフォーラムの開催による意識・風土の改革、ワーク/ライフ・バランスの実現に向けた制度の拡充、女性のステップアップを支援するリーダー養成教育の実施（東芝） ▶ 女性社員のステージ拡大の一環として、Uターン異動、Iターン異動の制度を実施（東京海上日動） ▶ グループ女性社員で構成される会議体の発足（損保ジャパン）
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 若年者・高齢者・障害者を活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会福祉法人「太陽の家」と連携して、障害者のための福祉工場を設立・運営。工場内は障害を持つ人が働きやすい環境を整備。また、障害者自らが工具類を工夫（オムロン） ▶ 定年退職者の豊富な経験や高度なスキルを活かす定年後再雇用制度の導入。
雇用差別の禁止と機会均等	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 国籍、性別、信条または社会的身分などを理由に、雇用管理や処遇について差別的取り扱いを行わない。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 基本的人権や各国・地域の社会的規範を尊重することなどを、人事諸施策推進にあたっての前提条件とする。 ▶ 外国人の採用を実施。ローカル人材を登用。 ▶ 全ての国内グループ会社がEEO（雇用機会均等）相談窓口を設置（ソニー） ▶ 北米事業体トップに対してダイバーシティ政策（マイノリティ・女性等の人材活用、マイノリティ系販売店・サプライヤーとの関係に関する取り組み等）に関する提言を行うことを目的に、「北米ダイバーシティ・アドバイザー・ボード」を設置（トヨタ）

職場の安全衛生 ⁶ 、従業員の健康管理の充実	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 心とからだの健康づくりを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 健康相談窓口、専門部署、委員会の設置。 ➤ イン트라ネットによる健康情報提供、教育冊子配付。研修・講習の実施。 ➤ 社員及び家族が抱える精神的・肉体的負荷による不安や問題を未然に防止することを目的として、メンタルヘルス対策プログラム（EAP⁷）を導入。 ➤ 人間尊重推進本部を設置。人権、健康づくり、労働時間、女性活躍等に関わる諸課題を、全社的に推進（損保ジャパン）
従業員の能力・キャリア開発の支援	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 従業員に多様な能力開発機会を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 公的資格の積極的な取得を支援。 ➤ 資格別教育、部門別専門教育、語学教育の実施。 ➤ 社外団体やMBA取得のための海外ビジネススクールへの派遣。 ➤ 「社員起業家育成」「多様性」「専門性」の3視点の能力開発教育実施（ユニ・チャーム）
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 社内公募制度を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 社内公募制度で、所属長を通さずに人事へ申告できるルートを用意。 ➤ 一定の選考基準を充足した社員に対し、本人の異動希望を必ず実現する「ドリームチケット」制度を導入（損保ジャパン）
従業員との誠実な対話・協議	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 能力・キャリア開発に関して、従業員と対話の機会を持つ。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 社員自ら仕事や能力開発の目標を立て、その結果を自己申告する制度の導入。上司との面談を通じて目標設定の見直しや結果のフィードバックを行い、公平な評価を目指す。 ➤ 評価に関する異議や反論に関する窓口を設置。会社と組合が組合員の苦情を調整する制度を導入。
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 労使関係について、従業員と誠実に対話する。 ➤ 労使間の直接対話を公開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 経営や人事制度に社員の意識を反映し、企業文化や組織風土を社員に確認するための調査を実施。 ➤ 組合委員長と人事部長の直接対談をサステナビリティ・レポート上で公開（大和証券グループ）
児童労働、強制労働の禁止	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 児童労働・強制労働は行わないという姿勢を、従業員に徹底。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「社会・地球の持続可能な発展への貢献【基本理念の解説書】」の中で、強制労働・児童労働を行わないと公表し、これを全世界の連結子会社と共有（トヨタ）

⁶ 「職場の安全衛生」については「Ⅲ. 安全と品質－4. 社員」の欄を参照。

⁷ Employee Assistance Program（従業員支援サービス）。

人権配慮	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 人権への配慮を従業員に徹底させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 行動規範に従業員の人権尊重を明記。 ➢ 社内の集合研修の導入部分に人権研修を必ず実施（大成建設） ➢ 「eラーニング」の導入、人権啓発フォーラムの開催（ソニー）
従業員の仕事と家庭の両立支援	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 各種支援制度の整備に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 育児休職・育児短時間勤務制度の導入。 ➢ 配偶者が働いていなくても取得可能な育児休職制度の導入（東芝） ➢ 事業所内託児所の開設、在宅勤務制度の導入。 ➢ 契約社員、パートタイマーを育児・介護休職、短時間勤務制度の対象に（ユニ・チャーム） ➢ 「こども看護休暇制度」の導入（ユニ・チャーム） ➢ 家族を含めた健康問題、子どもの教育・親の扶養問題、不動産の取得・管理上で直面している問題等の身上を職員が毎年人事部に申告する制度を導入（保険業界） ➢ 傷病又は家族介護のために、有休休暇残を繰り越せる「リバイバル休暇」制度（大成建設）
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 各種支援制度の利用促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 育児・介護休暇取得者に対し、希望すれば、職場復帰プログラムを実施。 ➢ 育児休暇の利用者が出た場合に正社員での要員補充を実施（東京海上日動）
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 労働時間・就労条件・休暇などについて多様な選択肢を用意する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 自主管理の労働時間である「フレックスタイム制度」の導入。 ➢ 有給休暇の取得促進に向け、連休につなげて休暇が取れる「フォーシーズン休暇制度」（リコー）

4. 政治・行政

	主要項目	参考事例
労働に関する法令の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 労使協定などに関し、手続きが適正に行われているか点検する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 時間外労働の事前指示のルール化、チェックシステムの導入、社内相談体制の充実、労使一体となった取り組みの強化（東京電力）

5. コミュニティ

	主要項目	参考事例
雇用の創出	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コミュニティの雇用創出に貢献する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サブサハラ地域にJVの設立や学校の建設を行い、直接あるいは環境整備を通じて雇用促進に尽力（住友化学）
人権を尊重した社会づくりのための協働・対話	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人権についてコミュニティと協働・対話を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 差別撤廃を推進する外部団体などへの加盟、団体から講師を招いての社内研修を実施（三洋電機）

6. NPO/NGO

	主要項目	参考事例
人権を尊重した社会づくりのための協働・対話	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人権についてNPOと協働・対話を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社内の人権研修にNPOから講師を招く。

7. 途上国

	主要項目	参考事例
人権尊重の取り組みの促進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人権配慮を従業員に徹底させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 各現地法人のコンプライアンス・マニュアルやスタッフ・ハンドブック等に、雇用の平等、基本的な就労条件、セクハラ等の禁止等の人権、労働基準関連条項を規定。
職場の安全衛生、従業員の健康管理の充実	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 現地法人における心とからだの健康づくりを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 現地法人の「職場懇談会」で、職場の安全衛生や従業員の健康管理について、現地従業員と直接対話（味の素）

V. 環境

基本原則

○環境に配慮した事業活動を展開する。

○環境情報を提供する。

(基本原則に関する参考事例)

➤ 「環境理念」「環境基本方針」の制定。

1. 消費者・顧客

	主要項目	参考事例
環境負荷低減のための製品・サービスの開発と提供	➤ 各種再生材や自然循環可能材の開発、有効利用を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ➤ テレビのシャーシフレームや背面端子部に、再生材を約10%含有したプラスチックを採用（東芝） ➤ 輸送用ダンボールを「ディスプレイ兼用ダンボール」に変更（ユニ・チャーム）
	➤ 環境負荷の低減に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 製造工場のゼロエミッション。 ➤ 土壌浄化技術の開発。 ➤ 排出ガスの低減、有害物質の削減、浄化。新型車の環境負荷物質低減（自動車業界）。 ➤ 投資用ビルを中心に環境に配慮したビルづくり（生命保険業界） ➤ 土壌の汚染浄化を促進する保険（土壌汚染保険、コストキャップ保険）、E S C O⁸事業の発展を支援するE S C O総合保険、風力発電事業者向けに、風力の低下による収益減少を補償する保険を提供（損保ジャパン） ➤ 既存のビルについて、E S C O事業を活用する他、省エネ・緑化対応など環境に配慮した方針に基づき、不動産投資物件の新築・改修を実施（第一生命）

⁸ エネルギー効率改善スキームを包括的に提供する E S C O (Energy Service Company) 事業者向けの保険。個別に E S C O 事業毎にリスク分析、およびリスクマネジメントを行い、E S C O 事業に係る財物リスク（導入する省エネ機器の破損等による損害）、賠償リスクに対する補償、E S C O 事業者が保証したエネルギーコスト削減額が未達成であった場合の補償をオーダーメイドで提供。

		<ul style="list-style-type: none"> ➤ 石油資源の使用量削減につながる植物原料プラスチックの開発と、ウォークマンやDVDプレーヤーなどへの実用化（ソニー）
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 省エネルギー機器の開発・導入。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ バイオテクノロジーを用いて、建設廃木材（原料）から燃料用エタノールを製造し、ガソリン代替燃料とする「バイオエタノール事業」を推進（大成建設） ➤ 住宅使用时エネルギーの環境負荷を大幅に低減した住宅の開発（住宅業界）
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ エネルギー高効率利用型機器・システム等の開発・商品化。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 燃費の向上、クリーンエネルギー車（ハイブリッド車、CNG車等）の普及拡大（自動車業界） ➤ 温室効果ガス排出削減策の一環として、高効率熱源システムによる省エネルギー化を推進（ソニー） ➤ 安全で環境にやさしい次世代型電源（電気二重層キャパシタ）を開発（オムロン）

2. 取引先

	主要項目	参考事例
環境問題に関する取引先との連携・協力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ グループ環境ガイドラインを策定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「味の素グループグリーン環境ガイドライン」制定（味の素） ➤ 「トヨタ販売店環境ガイドライン」の展開、国内外サプライヤーへの「環境に関する調達ガイドライン」提示と進捗フォロー（トヨタ） ➤ 「グリーンパートナー環境品質認定制度」により、サプライチェーンの化学物質管理体制を構築（ソニー）
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 取引先の環境対策を評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 仕入先評価制度の中に環境を折込み、サプライチェーンでの環境への取り組みを推進（デンソー） ➤ 取引先における「環境マネジメントシステムの構築・運用」の支援も含めた形で、環境に配慮した調達活動を推進（富士通） ➤ 「モーダルシフト」の推進（トラック運送から列車、船による運送への切り替え）。 ➤ 専門工事業者との協力組織「大成建設安全衛生・環境協力連合会」を通じたアンケート実施、情報提供（大成建設）

3. 株主

	主要項目	参考事例
環境経営に対する理解促進	<ul style="list-style-type: none"> 環境推進活動を社会に公表する。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営をテーマとした投資家向け説明会を実施（キヤノン）

4. 社員

	主要項目	参考事例
従業員の自主的取り組みの支援	<ul style="list-style-type: none"> 社員のボランティアを奨励する。 	<ul style="list-style-type: none"> 自然保護活動の推進役となる社員を育成する「自然保護リーダー育成プログラム」（積水化学） 毎年全国20数ヵ所で実施する植樹・育樹活動に1000名以上の役員・職員が参加（日本生命）
環境についての教育・啓発	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新入社員からマネジメント層に至る階層別研修、海外事業体赴任教育、「CSR報告書を読む会」等で環境教育を実施。 社内通信教育として、「環境問題総合講座」「CSRの基礎講座」を提供（損保ジャパン）
	<ul style="list-style-type: none"> 社内で環境についての取り組みを推進させる仕組みを作る。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境委員会の設置、ISO14001推進チームの設置、環境推進リーダーの任命。 全社共通の環境目標を設定するとともに、所属ごとの業務特性に応じた所属独自の目標を設定。 各部門に内部監査員を配置。各部門が自主的に内部監査を実施できるよう、内部監査員を育成する研修を実施（味の素） 環境省の定める環境月間（6月）に環境講演会等を実施。 グループ環境マネジメントシステムの構築（三洋電機、ソニー） 全社の環境マネジメントシステム（ISO14001）を統合し、国内社員全員参加のシステムとして認証登録（大成建設） 廃棄物の分別リサイクルを徹底。 環境問題に対する全社的な取り組み方針を検討・決定するため、役員を委員長とする社内横断組織を設置。

5. 政治・行政

	主要項目	参考事例
環境に関する法令の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 環境に関する法令の遵守を徹底する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 法規制の改正など行政の動きを確実に掴み、的確に自社の活動に反映。 ➤ 法規制基準値を上回る自主基準を設定し、それに対応した活動を実施。 ➤ 法規制と地域条例の双方の規制がある場合に、厳しい基準に対応した取り組みを実施。

6. コミュニティ

	主要項目	参考事例
環境負荷と環境リスクの低減への対応(地球温暖化防止、3Rの推進、化学リスク管理等)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地球温暖化対策や循環型経済社会の構築に取り組む。 ➤ リサイクル用品の利用を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域の小中学生を対象とした体験型の環境教育(社員が講師を担当し、社内の環境関連施設を利用)。 ➤ 副生物利用の「バイオサイクル」実施：発酵法により副生される有機成分を含む発酵液を肥料として農地に還元することにより資源の有効活用を図る(味の素) ➤ パソコンの入替におけるグリーン製品の購入。 ➤ 紙のリサイクル、紙使用量の削減、再生紙利用の拡大。 ➤ 各種帳票、資料等の電子化。 ➤ 食堂での生ゴミから生成した肥料を地元住民に配布(三洋電機)
自然保護(含む生物多様性の保全)への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 生物多様性の保全を含めた自然保護活動に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地球環境問題に関するプロジェクトへの賛同・経営資源の投入。 ➤ 「環境教育」「環境技術」の2分野で、地域に根ざした実践的なプロジェクトを支援する「トヨタ環境活動助成プログラム」を実施。公募制で、国内外の有識者で構成する選考委員会が審査・決定(トヨタ) ➤ 日本自然保護協会との協業による自然観察指導員講習会の実施(富士ゼロックス) ➤ 道路建設等に際して、絶滅の恐れがある小動物が生息するのに必要な保全エリアを確保(建設業界) ➤ (財)都市緑化基金と共催で「緑のデザイン賞」創設。都市部の新たな緑化プランを全国から募集し、優秀なプランを表彰すると同時に、その実現に対して資金助成を行う(第一生命)

7. NPO/NGO

	主要項目	参考事例
持続可能な開発のための協働・対話	<ul style="list-style-type: none"> ▶ NPO/NGOを招いて会合を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ NPOらを招いて環境をメインテーマとしたステークホルダーミーティングを開催。 ▶ 国際NGOとパートナーシップを構築し、持続可能性という観点から環境方針や環境活動の妥当性を検証（松下電器）
NPO/NGOとの協働による環境保全活動	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 資金的支援にとどまらず、人的協力や情報提供、技術支援など多様な支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「森と水を守る」を基本コンセプトに、地球環境保全をテーマとした海外ワークキャンプを、マレーシアでNGOと協働で実施。水を各世帯へ供給するシステムを設置（三洋電機） ▶ NPOと協働で、センサーネットワークシステムを利用した広域環境モニタリング事業を展開（日本電気） ▶ NPOと協働で、子供向けの環境教育プログラム「Kids ISOプログラム」を展開（富士ゼロックス） ▶ NPOとの協働で市民のための環境公開講座を1993年から継続開催。また、環境NGOとのパートナーシップにより学生を環境NGOへの派遣する「CSOラーニング制度」を運営（損保ジャパン） ▶ 日本経団連自然保護協議会を通じた内外プロジェクトの支援。

8. 途上国

	主要項目	参考事例
「海外進出に際しての環境配慮事項」の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地球規模のエネルギー利用率の改善を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境関連技術の移転を目的とするNGOの活動に参画し、途上国の環境技術向上を支援（デンソー） ▶ クリーン開発メカニズム（CDM）の事業化調査案件として、マレーシアでのバイオマス利用プロジェクト（パームオイル工場の廃液からメタンガスを回収し発電を行う）の事業化調査を、北海道電力と組んで実施（大成建設） ▶ 世界銀行カーボン・ファンドへの出資（750万ドル、ホンジュラスの「エスペランザ水力発電プロジェクト」）が、クリーン開発メカニズム理事会により承認（温室効果ガス37000トン分の削減効果）（大和証券グループ）

VI. 社会貢献

基本原則

○健全で持続可能な社会作りのために社会貢献活動を展開する。

(基本原則に関する参考事例)

- 社会貢献の方針や重点分野を決めて活動を展開する。
- 社会貢献活動を「社会への投資」ととらえ、社会の課題解決のために、経営資源や専門能力を投入する。
- 社内外のステークホルダーに自社の社会貢献活動をわかりやすく説明する。
- NPO/NGO、地域社会等、課題解決のために必要なパートナーと連携する。
- 従業員の自発的な社会参加を支援する。

1. 消費者・顧客

	主要項目	参考事例
企業の社会貢献活動に対する理解促進と支援	➤ 社会貢献活動を社会に公表する。	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ホームページ、顧客向け各種資料（ニュースレター、販促ツール）などを利用したPR。 ➤ バリアフリー、介助犬普及、自然保護等、社会的なメッセージを込めたCMや広告。
	➤ 消費者と協力して社会貢献活動を行う仕組み（コーズ・リレーテッド・マーケティング ⁹ など）を導入する。	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「クリック募金」（ホームページ上で、消費者がクリックすることにより、自分で選択した団体に寄付ができるシステム。1クリックあたり1円をNPO団体に寄付）の実施（味の素） ➤ 災害時の義援金やNPOへの寄付などの店頭募金を行い、ポスターや掲示板で、結果報告やNPOの活動紹介をする。

⁹ コーズ・リレーテッド・マーケティング（cause related marketing）は、企業が製品の売り上げに応じてNPO等に寄付を行う仕組み。

2. 取引先

	主要項目	参考事例
企業の社会貢献活動に対する理解促進と連携の観点からの活動支援	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動で連携する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会において、自社だけでなく、取引先などにも呼びかけて、それぞれの特性を活かして一緒に社会貢献活動を展開する。

3. 株主

	主要項目	参考事例
企業の社会貢献活動に対する理解促進と支持の獲得	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動について株主総会で支持を獲得する。 	<ul style="list-style-type: none"> 当期利益から配当金を差し引いた額の1%（上限あり）を、社会的な課題について継続的支援を実施するための「社会貢献積立金」とすることについて株主総会で決議を得る（リコー） 株主総会の会場に、社会貢献活動を紹介するブースを設ける。

4. 社員

	主要項目	参考事例
社会の一員としての自発的な社会参加の推奨・支援	<ul style="list-style-type: none"> 支援制度を導入する。 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア休暇・休職制度を導入。 NPOの活動等に参加する社員のボランティア活動を支援する「ボランティア活動資金支援制度」を導入。 社員がNPO等に寄付を行う場合に、一定額を併せて寄付する「マッチングギフト制度」を導入。 ボランティアリーダー育成制度を導入。
	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア情報を社員に提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 社内イントラネット、社内報、ビデオ社内報等で、社会貢献関連のイベントやニュースを紹介。 ボランティア情報誌、ボランティア活動に関する小冊子などを発行。

	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 社会参加の機会を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 社員一人ひとりの自主的な社会貢献活動を活性化するためのきっかけづくりとして、支社や部署単位で自主的に活動の企画から運営までアイデアを出し合って取り組む、ボランティア活動奨励期間を設置。 ➤ 社員や家族を対象に、外部からNPO関係者や専門家を招いた「ボランティア体験講座」を実施。 ➤ 会社の社会貢献活動（例：植樹、国際協力ワークキャンプ、母子家庭の親子を対象にした自然教室、NPOと連携したインターネット安全教室、ロビーコンサート）に社員ボランティアが参画。
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 社内ボランティア組織を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 社内にボランティア支援センターを設置し、社員のニーズと地域社会のニーズをコーディネート。 ➤ 一人一人の価値観にあったボランティア活動に参加してもらえるよう、さまざまなボランティア活動を具体化して進めるリーダーを育成（リコー） ➤ 社員の有志が、毎月の給与から任意の金額を拠出し、メンバーの活動費用やNPOへの寄付にあてる仕組みを導入（損保ジャパン）

5. 政治・行政

	主要項目	参考事例
企業の社会貢献活動に関する環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 行政と協働して環境整備に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 経済団体と協力し、寄付税制の改善やNPOの基盤強化のための制度づくりに取り組む。

6. コミュニティ

	主要項目	参考事例
地域社会の自立に向けた課題解決のための経営資源の投入	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 各種地域貢献活動を運営する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 販売会社において「企業と地域社会」をテーマにした「ステークホルダー会議」を開催。顧客も巻き込み活動の輪を広げる（リコー） ➤ 地域で活動するNPOを支援するため、地域の企業が協力して、資金や物資を提供する仕組みを構築。 ➤ 各地域で職員グループが、清掃、施設訪問、募金活動等、自発的なボランティア活動を展開。 ➤ 施設を開放する。 ➤ 学校の総合的な学習の時間への社員の派遣、学校の教職員の受け入れ（学校の教職員に経営戦略、営業現場、社会貢献活動などを紹介）（日本生命） ➤ 自然から学んだ基礎サイエンスの知見をものづくりに活用する研究活動に対する助成「自然に学ぶものづくり」を実施（積水化学） ➤ 世界各国の拠点が、それぞれの地域社会のために社員参加型地域貢献活動を実施。 ➤ 地域において子どもを対象に理科教室等を開催する。
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域が主催する行事を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域住民、地元自治体が主催する行事・イベントの共同開催・協賛。 ➤ 品川区とNPOのジュニア・アチーブメントが共催した生活設計体験学習プログラム「ファイナンスパーク」に協賛（大和証券グループ） ➤ 事業所の社員が地域の森や水の保全、環境教育の活動に参加、支援（積水化学）
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域の小中学生を対象に地域貢献活動を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域の小中学生を対象にモノづくりの啓発教育や科学教室を実施。 ➤ 小学生を対象に、「マングローブと制服のエコサイクル」をテーマとした「総合学習」を3ヵ年計画（10校以上/年間）で実施（東京海上日動）

7. NPO/NGO

	主要項目	参考事例
共有する社会的課題の解決に向けたパートナーシップの推進	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 寄付や物品の提供等を通じて、NPOを支援。 ➤ NPOと協働で社会貢献活動を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 社会貢献活動の重点分野で活躍しているNPOに寄付、物品、技術の提供などを通じて支援。 ➤ 企業財団や公益信託を設立し、ここを通じて市民の公益に繋がる活動に対する助成や表彰を実施。 ➤ NPOとの協働で、NPOラーニング奨学金制度（日産、損保ジャパン）、学生NPO起業塾（日本電気）、環境教育、科学教室など創造的な人材育成の事業を実施。 ➤ 次世代育成のキーパーソンである小・中学校の教員を、海外の野外調査プロジェクトにボランティアとして派遣するプログラムをNPOと協働で実施（花王） ➤ 「食・栄養・保健分野」において国際協力活動を展開するNGOへの助成を通じて、開発途上国の人々の生活の質の向上を目指したプログラムを実施。事業は、評価シートに基づいて関係者間（実施団体、カウンターパート、受益者、会社等）で評価し、目標や活動の重点や視点を共有（味の素） ➤ NPOと協力し、自社のセンサー技術を応用した地雷探知センサー「マイン・アイ」を開発。そのセンサーを活用したタイ・カンボジア国境付近での地雷除去活動を支援（オムロン） ➤ 「SRIファンド」の純資産の額を参考に算出された金額を、NPOの市民社会創造ファンドに寄付し、人間の「いのちを守る」ための活動を行うNPOの助成（大和証券グループ）
社会貢献活動におけるカウンターパートとしての資格要件の明示、協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 協働するNPOの資格要件や契約内容を明確にする。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 活動方針、対象分野、支援活動の性格、支援先とのかかわり方、支援期間等の支援基準を明確にして公表している。 ➤ NPOとの協働事業の実施に際して、契約書で双方の役割を明確化し、共通の目標、活動の報告や評価などに関する条項を盛り込む。

8. 途上国

	主要項目	参考事例
地域社会の自立に向けた課題解決のための経営資源の投入	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 社会貢献活動を積極的に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業展開先の国・地域のニーズを踏まえた社会貢献活動の実践と継続のための財団の設立。 ➤ NPO法人を設立し、車いすの普及を通じたアジアの障害者の自立を支援（デンソー） ➤ 国連ミレニアム開発目標実現に協力する途上国支援活動の実施（味の素） ➤ アジア各国における栄養改善プログラム等、途上国における生活向上を目指した支援の実施（味の素）
地球規模のテーマへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 森林保全活動を実施する。 ➤ 地震等被災者の復興を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 国内外で植林活動を実施。 ➤ 地震・津波被災者の復興支援の観点から、公益信託アジア・コミュニティ・トラストの仕組みを活用し、NPOである「アジアコミュニティセンター21」と協働し、「津波復興基金」を設定、10年間の継続支援を実施（大和証券グループ）

以上

